

IR情報はホームページからご覧になれます。



URL: <https://www.maicom.co.jp/>

毎日コムネット

検索

 **毎日コムネット**

MAINICHI COMNET CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
TEL:03-3548-2111 FAX :03-3548-2186

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

**VEGETABLE
OIL INK**

第43期 (2021年5月期) ビジネスレポート

2020年6月1日 ▶ 2021年5月31日

証券コード 8908

 **毎日コムネット**
MAINICHI COMNET CO., LTD.

日本の未来を担う若者と、応援する人たちとをつなぎ、 新たな価値を創造し、地域経済や社会に貢献する企業を目指します

ごあいさつ

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた皆様に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者の方をはじめ感染防止に取り組んでおられる皆様に、心より感謝申し上げます。

当期(2020年6月1日～2021年5月31日)の決算概要とともに、経営における取り組みにつきましてご報告いたします。

2021年5月期の業績結果

2021年5月期におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済・社会活動が制限され、個人消費や企業活動が大きく収縮するなど厳しい状況となりました。ワクチンの普及により、今後の経済正常化は期待されるものの、依然として先行きに対する不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、旅行分野である課外活動ソリューション部門においては、合宿旅行等のほとんどが中止となり売上高が大きく減少いたしました。主力事業である不動産ソリューション事業につきましては、その影響は最小限に抑えることができ、おかげさまで当社グループが貸主として管理運営する学生向け賃貸住宅は、昨年に引き続き、16年連続入居率100%(2021年4月現在)を達成いたしました。

その結果、当社グループの2021年5月期の売上高は、170億12百万円(前期比5.3%減)、経常利益は14億65百万円(同32.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億52百万円(同20.6%減)となりました。

また、着実に利益を積みあげてきた結果、おかげさまで創業以来はじめて純資産が100億円を突破いたしました。

連 結 売 上 高	17,012	(前期比 5.3%減)
	百万円	(当初計画比 1.9%増)

連 結 経 常 利 益	1,465	(前期比 32.6%減)
	百万円	(当初計画比 25.2%増)

親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	952	(前期比 20.6%減)
	百万円	(当初計画比 25.3%増)

2022年5月期 通期連結業績計画

2022年5月期における当社グループへの新型コロナウイルス感染症の影響については、旅行分野である課外活動ソリューション部門においては、2021年5月期と同じく大きな影響を受ける見込みですが、人材ソリューション部門においては、企業の新卒人材への採用意欲は底堅いことから、増収増益を計画しております。さらに、主力事業である不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門においては、その影響は特になく販売用不動産の売却を2件計画しております。また、不動産マネジメント部門においても、前期に引き続き大きな影響はないと見込んでおり、当社グループが貸主として管理運営する学生向け賃貸住宅において、17年連続4月入居率100%を目指してまいります。

連結売上高(計画)

18,100 百万円
(前期比 6.4%増)

連結経常利益(計画)

1,550 百万円
(前期比 5.8%増)

親会社株主に帰属する
当 期 純 利 益(計画)

1,030 百万円
(前期比 8.1%増)

株主還元について

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としており、具体的には連結配当性向35%以上を指標としております。

当期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、前期の業績を下回ったものの、期末配当につきましては、当初予定どおり、前期同様1株当たり20円とさせていただきました。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金8円と合わせまして、1株当たり28円(連結配当性向52.9%)となります。

次期については、当期の配当額を維持することとし、中間配当は8円、期末配当は20円、年間配当は28円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 伊藤 守

不動産ソリューション事業

売上高 **14,598** 百万円 (前期比 5.6%増)
 売上総利益 **3,662** 百万円 (前期比 3.6%減)

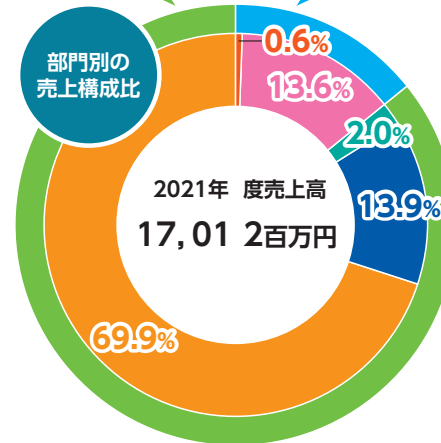
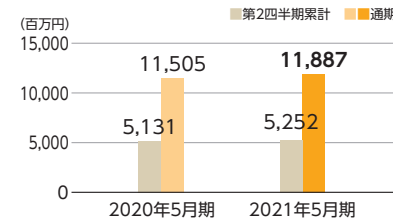
不動産マネジメント部門

売上高 **11,887** 百万円 (前期比 3.3%増)
 売上総利益 **3,407** 百万円 (前期比 0.3%減)

賃貸・管理業務を行う不動産マネジメント部門は、食事未喫食者等に対して減免措置等の対応を行う等新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、WEB契約等のITサービスの充実、インターネット情報提供の充実、大学との連携強化等により体制強化を継続し、安定した入居者確保を図りました。その結果、当社グループが貸主として管理運営する学生向け賃貸住宅は、昨年に引き続き、16年連続入居率100% (2021年4月現在) を達成いたしました。



不動産マネジメント部門売上高の推移



学生生活ソリューション事業

売上高 **2,414** 百万円 (前期比 41.7%減)
 売上総利益 **1,293** 百万円 (前期比 39.9%減)

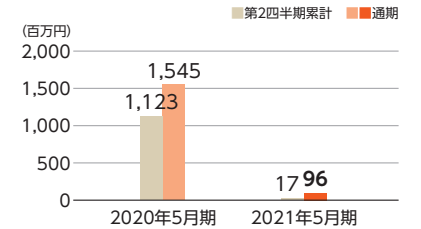
課外活動ソリューション部門

売上高 **96** 百万円 (前期比 93.8%減)
 売上総利益 **80** 百万円 (前期比 90.2%減)

大学生のサークル合宿旅行等の企画手配等を行う課外活動ソリューション部門は、通常時は年間売上高の5割超を夏季シーズン、3割超を春季シーズンが占める季節性があります。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大学からの課外活動禁止及び自粛要請に伴い、年間通じて合宿旅行等のほとんどが中止となったことにより、売上高・売上総利益ともに前期実績を大幅に下回りました。



課外活動ソリューション部門売上高の推移



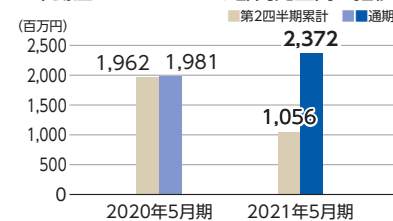
不動産デベロップメント部門

売上高 **2,372** 百万円 (前期比 19.7%増)
 売上総利益 **132** 百万円 (前期比 49.6%減)

物件開発等を行う不動産デベロップメント部門は、販売用不動産2物件の売却が完了しました。また、今春から新たに6棟508戸の物件が稼働を開始いたしました。なお、売上高の増加は、販売用不動産の売却が前期の1物件から2物件に増加したことによります。



不動産デベロップメント部門売上高の推移



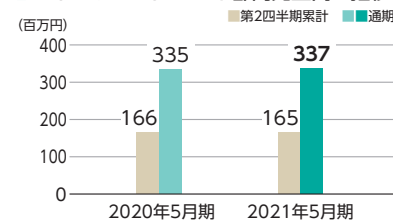
エネルギーマネジメント部門

売上高 **337** 百万円 (前期比 0.8%増)
 売上総利益 **122** 百万円 (前期比 4.1%増)

自然エネルギーによる発電事業を行うエネルギーマネジメント部門は、5施設、合計8.4メガワットの太陽光発電所が順調に稼働いたしました。売上高・売上総利益ともに前期実績を上回り順調に推移いたしました。



エネルギーマネジメント部門売上高の推移



人材ソリューション部門

売上高 **2,317** 百万円 (前期比 10.8%減)
 売上総利益 **1,212** 百万円 (前期比 9.0%減)

企業の新卒採用広報活動支援等を行う人材ソリューション部門は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の採用活動が対面からオンラインへ大きく変化したことで、動画制作等の新たな需要が発生したものの、紙媒体の印刷広報物が大幅に減り、学生が実際に参加するイベント・セミナー等も開催できなかったことにより、売上高・売上総利益ともに前期実績を下回りました。

①広報・プロモーション事業

学生と企業の対面接触機会が減少したため、映像配信が積極的に活用され、早期開催のインターンシップ開始に合わせ、WEB制作と映像制作の依頼が増加しました。一方、印刷広報物の利用場面が大幅に減り、売上高は前期比85.2%となりました。

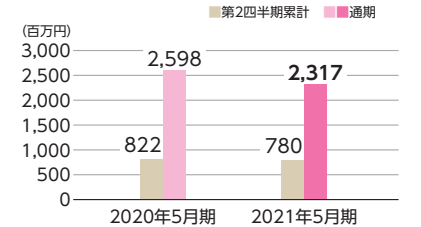
②イベント・セミナー事業

日本経済新聞社主催のキャリア支援講座「NIKKEI STYLE U22アカデミー」は、今期はすべてオンラインでの開催となりました。また、大規模セミナー会場で開催していた合同企業説明会企画は、オンライン説明会に変更し、小規模コラボ型セミナー企画はオンライン型単独セミナーとして代替開催したため、参画企業数が減少し、売上高は前期比70.1%となりました。

③採用業務支援システム事業

企業採用活動のオンライン化が定着したこともあり、採用管理システムにWEB面接機能やリクルーター管理機能などを連結するニーズが増加し、売上高は前期比102.9%となりました。

人材ソリューション部門売上高の推移



今春オープンした開発物件紹介

不動産デベロップメント部門における物件開発において、2021年5月期はサブリース物件として6棟508戸(全て食事付き学生マンション)が今春オープンし、総管理戸数は211棟10,975戸(前年同期末比3.0%増)となりました。

食事付き学生マンションは、健康志向の高まりに加え学生同士のコミュニケーションや交流の場としてニーズが高く、東京圏のみならず全国各地で物件開発を進めております。

この取り組みにおいて、今春オープンした食事付き学生マンションをご紹介します。

カレッジコート宮崎台



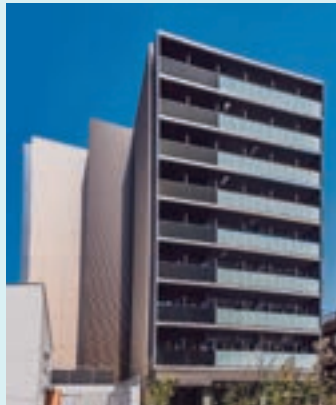
外観



食堂

所在地：神奈川県川崎市宮前区
交 通：東急田園都市線
宮崎台駅 徒歩4分
総戸数：158戸

カレッジコート駒込



外観



食堂

所在地：東京都豊島区駒込
交 通：JR山手線
駒込駅 徒歩5分
総戸数：128戸

カレッジコート飯田橋



外観



食堂

所在地：東京都新宿区東五軒町
交 通：JR中央・総武線
飯田橋駅 徒歩10分
総戸数：60戸

ESG・SDGsへの取り組み

当社グループは、「日本の未来を担う若者と、応援する人たちをつなぎ、新たな価値を創造し、地域経済や社会に貢献する企業を目指す」ことを経営ビジョンに掲げ、事業を通じて社会課題の解決、企業価値の向上および持続的な成長を目指してまいりました。

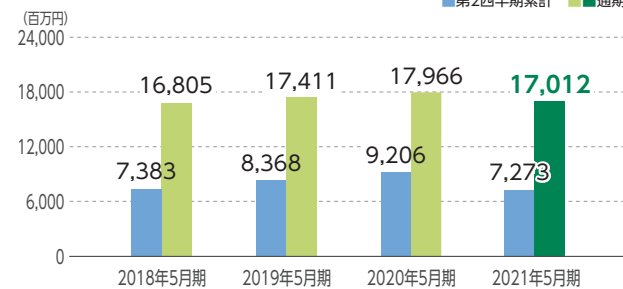
引き続き、持続的な成長を目指し、ESG「環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)」を意識した取り組みを推進してまいります。

また、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)は、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す17の国際目標で、これらの目標達成に向けて、行政機関や企業、市民など、すべての関係者による行動が求められています。

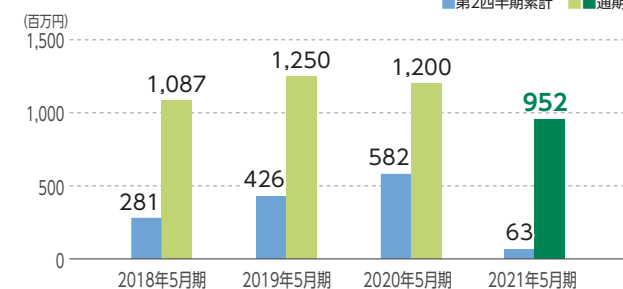
当社グループは、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に賛同し、事業を通じてSDGs目標の実現に向けての取り組みを推進してまいります。

	重要テーマ	主な取り組み	関連する主なSDGs
E … 環境	再生可能エネルギーの普及促進	太陽光発電による電力の自力調達	 
	自然環境の保護	当社顧客をはじめとした若者に対する自然環境保護の啓蒙活動	
		DX化によるペーパーレスの推進	
S … 社会	地域・社会への貢献	「安心・安全・快適・便利」な食事付き学生マンションの全国展開	 
		全国の物件開発におけるその地域のステークホルダーとのパートナーシップの構築	
		学生ネットワークを活かした各地の自治体等との連携による学生団体の誘致	 
	従業員の働きがいの推進	女性・外国人社員活躍の推進	
		働きやすい職場環境づくりの推進	 
		人材育成プログラムの推進	
G … ガバナンス	コーポレート・ガバナンス体制の強化	内部統制システムの整備	
		コンプライアンス・リスク管理の強化	

売上高

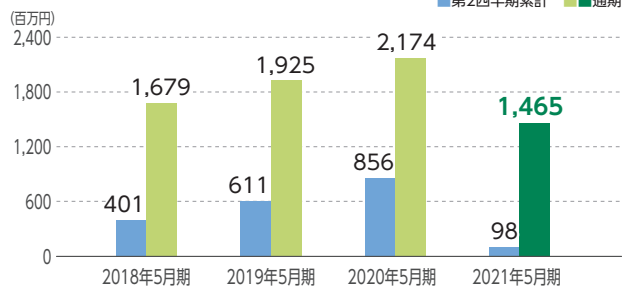


親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

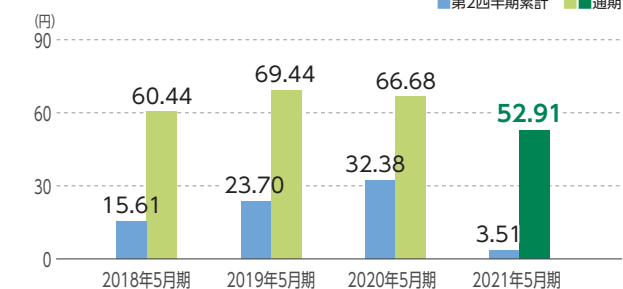


当社グループは、当社、100%出資連結子会社「株式会社毎日コムネットレジデンシャル」、株式会社毎日コムネットグリーン電力」、連結子会社「株式会社ワークス・ジャパン」、持分法適用関連会社「TUA学生寮PFI株式会社」の5社で構成されており、本ビジネスレポートの財務数値は、連結の数値によります。なお、その他の関係会社として「株式会社KJホールディングス」があります。

経常利益



1株当たり当期(四半期)純利益



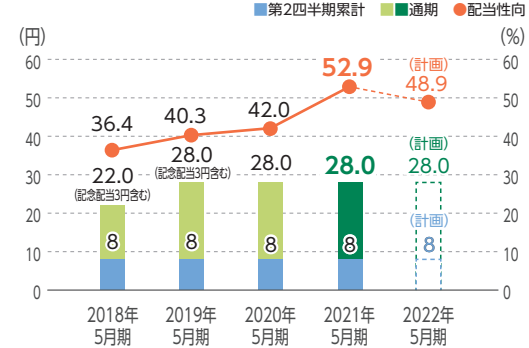
株主還元方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つとして位置付けており、連結配当性向35%以上を指標としております。

当期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、前期の業績を下回ったものの、期末配当につきましては、当初予定どおり、1株当たり20円とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金8円と合わせまして、1株当たり28円(連結配当性向52.9%)となります。

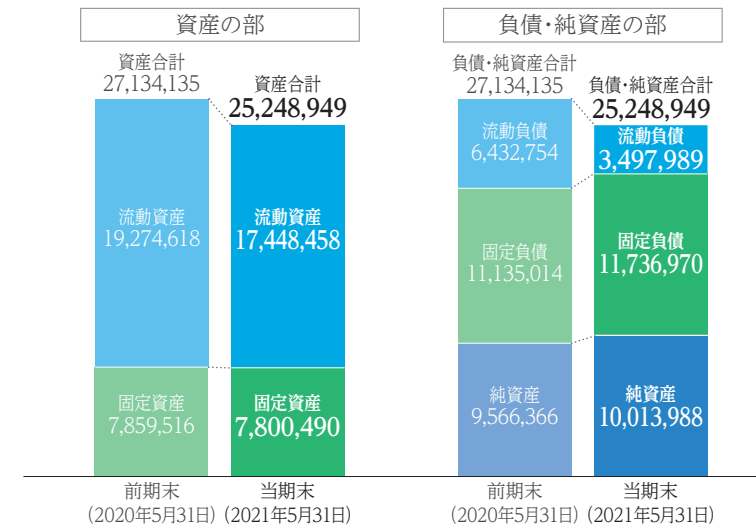
次期については、当期の配当額を維持することとし、中間配当は8円、期末配当は20円、年間配当は28円(同48.9%)を計画しております。

1株当たり配当金の推移



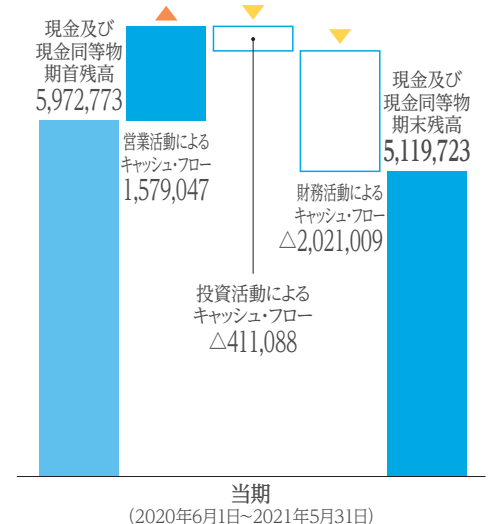
資産・負債・純資産の状況

(単位：千円)



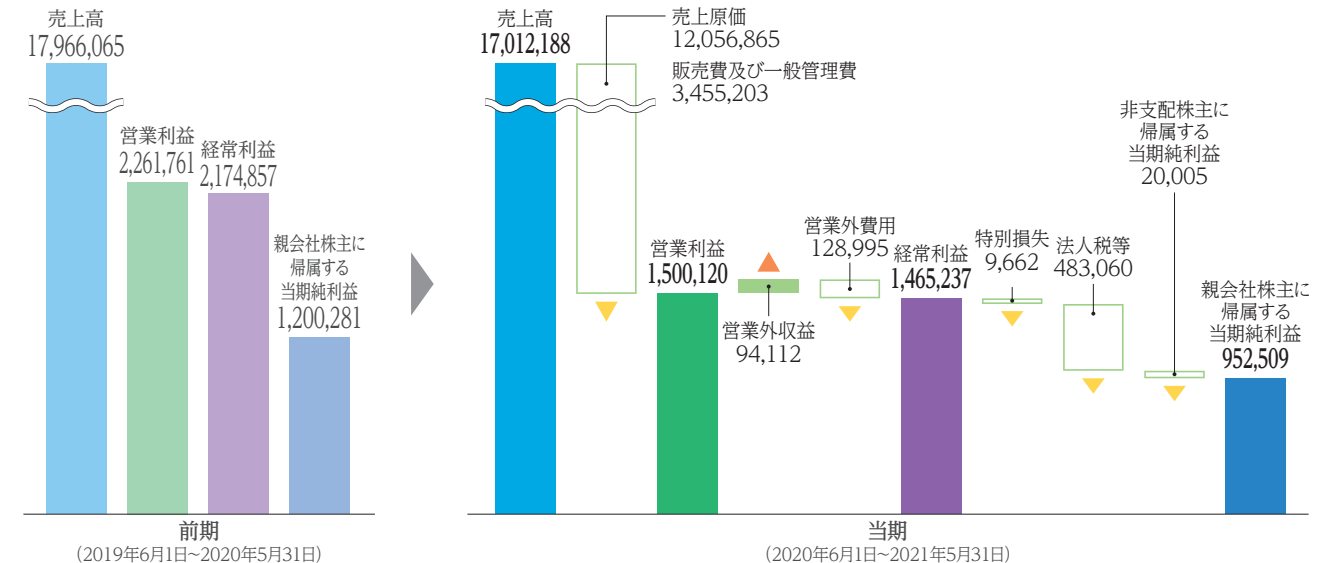
キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)



損益の状況

(単位：千円)



会社概要
(2021年5月31日現在)

社名	株式会社毎日コムネット (MAINICHI COMNET CO., LTD.)
設立	1979年4月
資本金	7億7,506万円
従業員	251名(連結)
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
電話番号	03-3548-2111(代)
ホームページアドレス	https://www.maicom.co.jp/

役員
(2021年8月19日現在)

代表取締役社長	伊藤 守
代表取締役専務	原 利典
専務取締役	小野田 博幸
常務取締役	西 孝行
常務取締役	山下 敬司
取締役	坂 東 嘉 人
取締役	中 島 護 ^(※1、※3)
取締役	宮 田 悦 雄 ^(※1、※3)
常勤監査役	山 敷 利能武
監査役	木 内 千登勢 ^(※2、※3)
監査役	山 路 敏 之 ^(※2、※3)
監査役	森 田 孝 二 ^(※2、※3)

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3 東京証券取引所の定める独立役員であります。

事業所

- 【不動産ソリューション事業】**
 ●不動産ソリューション事業部
 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
 ●新宿駅前センター
 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号 Daiwa西新宿ビル
 ●東京駅前センター
 東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル
 ●神奈川営業所
 神奈川県横浜市神奈川区子安通三丁目358番5号
【学生生活ソリューション事業】
 ●新宿旅行センター
 東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー
 ●スポーツイベントデスク
 東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー

関係会社

- 株式会社毎日コムネットレジデンシャル(100%出資連結子会社)**
 ●本社 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号 Daiwa西新宿ビル
株式会社毎日コムネットグリーン電力(100%出資連結子会社)
 ●本社 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
株式会社ワークス・ジャパン(連結子会社)
 ●本社 東京都千代田区鍛冶町二丁目2番2号 神田パークプラザ
TUA学生寮PFI株式会社(持分法適用関連会社)
 ●本社 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
株式会社KJホールディングス(その他の関係会社)
 ●本社 東京都豊島区東池袋四丁目21番6号

株式情報
(2021年5月31日現在)

株式の状況

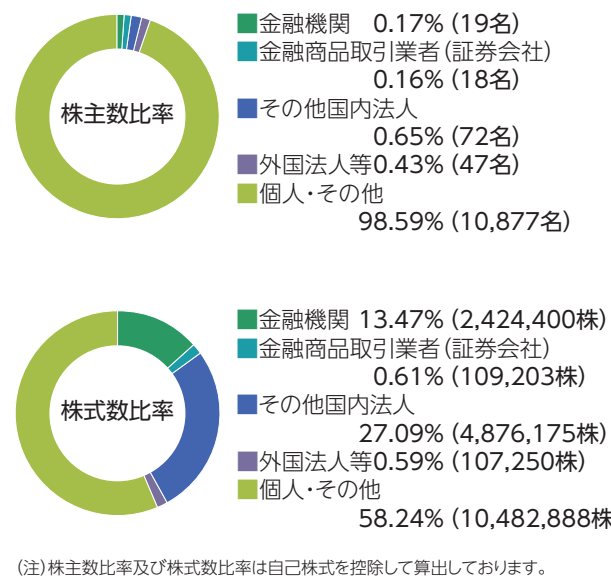
発行可能株式総数	59,520,000株
発行済株式の総数	17,999,916株 (自己株式84株を除く)
株主数	11,034名

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社KJホールディングス	4,310,374	23.95
伊藤 守	3,002,000	16.68
原 利典	3,002,000	16.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	893,300	4.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	430,100	2.39
株式会社みずほ銀行	240,000	1.33
株式会社三菱UFJ銀行	240,000	1.33
遠藤 司	212,000	1.18
光通信株式会社	166,300	0.92
小野田 博幸	158,600	0.88

(注) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ	
事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年5月31日
	期末配当 毎年5月31日
	中間配当 中間配当金をお支払いする場合 毎年11月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	
単元株式数	100株
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。	
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	(フリーダイヤル) 0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について 株券電子化前に「[ほふり]」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告の方法	電子公告の方法によります。 〈公告掲載URL〉https://www.maicom.co.jp/ir/
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部